

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	国内の経済動向調査等に必要経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(経済財政分析担当)			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(総括担当)			参事官 茨木 秀行	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済財政政策の企画・立案等に資するため、国内経済動向に関して、迅速かつ確かな景気判断、経済財政政策に係る調査及び経済動向の分析などを行い、時々々の経済情勢や各方面からのニーズに応じ、質の高い調査分析結果を提供する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国内経済動向について幅広い情報収集体制の確立や調査を行い、マクロ経済の現状や経済財政上の状況を迅速に把握する。具体的には、毎月一回、内外の経済動向に関する客観的な分析・検討を行い、「月例経済報告」を作成し、政府としての景気判断を示し「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告した後に公表している。また、毎年一回、我が国経済・財政の現状を総合的に分析し、日本経済が抱える課題の解決等に資する「年次経済財政報告」(通称「経済財政白書」)を作成し、閣議において配布の上、公表してしているほか、年末には、経済財政白書公表後の日本経済の現状を明らかにする「日本経済」を公表している。また、諮問会議の下に設置された専門調査会(政策コメントーター委員会)において、景気の現状判断、経済財政政策に係るその時々々の重要課題等について、各界の有識者の意見を、幅広くかつ定期的に収集・集約し、経済財政諮問会議における議論を深めるために活用していく。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	46.7	48	85.9	76	120		
		前年度から繰越し	▲0.2	-	▲1.8	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	46.5	48	84.1	76	120		
	執行額	43.3	48.4	63.9	-				
	執行率(%)	93%	101%	76%	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	対前年度比並を目標とする (平成25年度及び平成26年度は新アクセス解析ツールに基づく数値)	月例経済報告のホームページにおけるアクセス件数(※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数とは必ずしも一致しない。)	成果実績	件	357,448	192,392	178,369	-	-
			目標値	件	321,145	357,448	192,392	178,369	-
			達成度	%	111.3	53.8	92.7	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	対前年度比並を目標とする (平成25年度及び平成26年度は新アクセス解析ツールに基づく数値)	年次経済財政報告のホームページにおけるアクセス件数(※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数とは必ずしも一致しない。)	成果実績	件	30,309	30,031	24,470	-	-
			目標値	件	30,030	30,309	30,031	24,470	-
			達成度	%	100.9	99.1	81.5	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	対前年度比並を目標とする (平成25年度及び平成26年度は新アクセス解析ツールに基づく数値)	日本経済のホームページにおけるアクセス件数(※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数とは必ずしも一致しない。)	成果実績	件	4,079	2,296	2,436	-	-
			目標値	件	4,741	4,079	2,296	2,436	-
			達成度	%	86	56.3	106.1	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	主要紙(日経、読売、朝日、毎日、産経)にて記事掲載	各マスメディアでの掲載	成果実績	紙	5	5	5	-	-
			目標値	紙	5	5	5	5	-
			達成度	%	100	100	100	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
月1回の月例経済報告の公表	活動実績	回	回	12	12	12	-	
	当初見込み	回	回	12	12	12	12	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
年1回(年半ば頃)の年次経済財政報告の公表	活動実績	回	回	1	1	1	-	
	当初見込み	回	回	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
年1回(年末頃)の日本経済の公表	活動実績	回	回	1	1	1	-	
	当初見込み	回	回	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
政策コメンテーター委員会の開催及び 経済財政諮問会議への報告 (※委員会は平成26年度7月に設置が決まったものであり、25年度までの実績及び26年度までの当初見込みはない。)	活動実績	回	回	-	5	5	-	
	当初見込み	回	回	-	-	8	7	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たり コスト	計算式						
X/Y X:各年度執行額 Y:政策コメンテーター委員会開催回数			円/回	-	457,454	845,270	1,507,026	
			計算式	X/Y	-	2,287,271 円 /5回	4,226,350 円/5回	10,549,180円/7回
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	委員手当	3.5	2.3	新しい日本のための優先課題推進枠 51				
	諸謝金	0.6	1.3					
	職員旅費・委員等旅費	0.9	4.3					
	庁費	12.3	13.1					
	情報処理業務庁費	30.2	39.6					
	景気動向調査費	28.5	59.4					
	計	76	120					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3. 経済財政政策の推進							
	施策	⑨内外の経済動向の分析							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		報道の状況(月例経済報告について、毎月、主要全国紙5紙への関連記事掲載)	実績値	紙	5	5	5	-	-
			目標値	紙	5	5	5	5	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		ホームページのアクセス件数(月例経済報告)	実績値	件	357,448	192,392	178,369	-	-
			目標値	件	321,145	357,448	192,392	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		ホームページのアクセス件数(年次経済財政報告)	実績値	件	30,309	30,031	24,470	-	-
			目標値	件	30,030	30,309	30,031	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		ホームページのアクセス件数(日本経済)	実績値	件	4,079	2,296	2,436	-	-
			目標値	件	4,741	4,079	2,296	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
部局ホームページの満足度 ※ヒアリング調査	4.2/5	平成27年度	平均満足度が平成27年度調査の満足度以上(平成30年度に事後評価)						
			施策の進捗状況(実績)						
本指標については、平成28年度より測定開始のため、現時点で実績は無し。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、政府自ら日本国内の景気動向等を的確に把握することが必要不可欠である。本事業は、日本国内の景気動向等を的確に把握し、政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためのエビデンスとして活用される。									

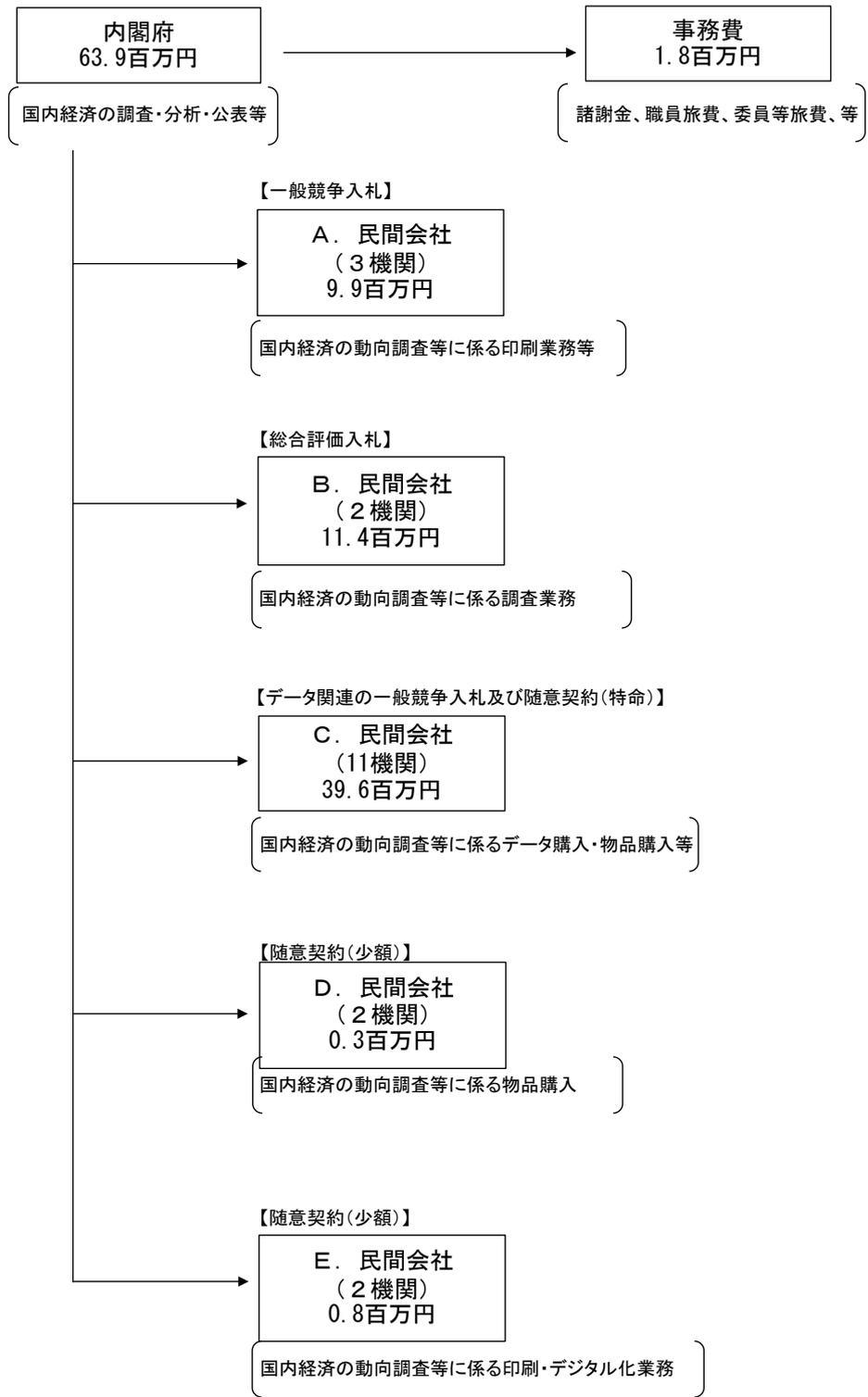
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、政府自ら日本国内の景気動向等を的確に把握することが必要不可欠である。また、経済財政白書や月例経済報告などの成果物は、政府の経済財政運営に活用されていると共に、広く国民にも利用されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	印刷業務や委託調査は一般競争入札や見積り合わせによりもっとも廉価な業者に発注するなど、経費削減に取り組んでいる。 市場価格調査や調達予定情報に掲載するなど広く業者に周知したにも関わらず、結果的に一者応札や一者応募となった案件がある。 競争性のない随意契約としているデータベース等は会計法第二十九条の三第四項にある「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するものであることから競争性のない随意契約としているが、毎年、分析業務に真に必要なものを見直し、厳選している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎回50名程度の政策コメンテーターに依頼するコメンテーター報告の執筆謝金や、出席委員の委員手当等、政策コメンテーター委員会及び報告会運営に必要な経費である。なお、平成27年度に「政策コメンテーター委員会・報告会」を開催した等の関係で、27年度は単位当たりコストの対前年比が増加した(通常の委員会より多くの政策コメンテーターをお呼びするなどしたため)。また、謝金等の支払い対象を最大人数で見積もっている関係で、平成28年度の単位当たりコストも対前年比で増加している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	毎年、印刷業務等については印刷部数の見直しを行い、データベースも真に業務に必要なものを見直し、厳選している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年、印刷業務等については印刷部数の見直しを行う、データベースも真に業務に必要なものを見直し厳選するなど、経費削減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度のアクセス件数について、「月例経済報告」は178,369件で達成度92.7%、「年次経済財政報告」は24,470件で達成度81.5%、「日本経済」は2,436件で達成度106.1%となった。  どれも概ね前年並みのアクセス件数である。「年次経済財政報告」が他よりも達成度が低かった理由は、昨年度より公表した時期が遅かったことなどが考えられる。  また、「月例経済報告」や「年次経済財政報告」、「日本経済」は公表されると主要全国紙は毎月必ず取り上げられ、主要紙以外の新聞(東京新聞等)、その他メディア(共同通信、時事通信、ロイター等)にも取り上げられ、国民に広く周知されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各公表物作成の際の、印刷・デジタル化業務、委託調査業務、物品購入等においては、一般競争入札や見積り合わせを実施し、最も廉価な業者に発注するなどして低コストで実施できるよう取り組んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本レビューシートP. 1に記載のとおり、各公表物を遅滞なく公表できている。政策コメンテーター委員会も概ね見込み回数通り実施できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「年次経済財政報告」や「月例経済報告」などの成果物は、政府の経済財政運営に活用されている。 民間団体からの依頼による講演やHPへの掲載によって広く国民に周知されている。 各報道機関や民間企業等から各公表物が公表されたのち、各々の経済分析に使用するために参考にしたい、内容を詳しく教えてほしいといった問合せ等もあり、広く活用されている。 政策コメンテーター委員会における有識者の意見は、HPIに全て公表し広く国民に提供されている。また、その概要は経済財政諮問会議に提出され、審議に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<p>毎月、「月例経済報告」を滞りなく作成するとともに、「経済財政白書」等において、時宜に応じたテーマに基づく分析を実施することで、政府内での景気認識の共有や、日本経済が抱える課題解決等への貢献が図られている。</p> <p>また、公表物のHP掲載をはじめ、様々な媒体を通じての国民への情報発信等が行われている。</p> <p>その際には、限られた予算の中で、必要なデータベースを厳選のうえ調達・活用し、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じた質の高い調査分析結果を提供しているほか、各種報告書の印刷・デジタル化業務、委託調査業務、物品購入等においては、一般競争入札や見積合わせを実施し、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に取り組んでいる。</p>			
	改善の方向性	<p>引き続き、エビデンスに基づいた質の高い「月例経済報告」や「経済財政白書」等を作成することより、適宜適切な政府内の経済財政政策のかじ取りに貢献する。あわせて、国内外への情報発信の向上を図る。</p> <p>その中で、今後とも時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じたヒアリングやアンケート調査を行い、情報を収集するとともに、限られた予算の中で、調達するデータの厳選を行うほか、一般競争入札や見積合わせによる委託先の選定を行い、更なる業務の効率化及び効率的な予算の執行に努める。</p> <p>また、調達においては、一者応札になってしまったものがあるため、それらについては、公告期間を長くするなど対応する。業務委託については、執行額や落札状況を精査し、毎年積算を見直すなどして、より効率的な予算執行ができるよう努める。</p>			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	一者応札となっている案件については、その要因を的確に分析し引き続き改善に努めるべき。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	一者応札の案件について、その要因を的確に分析し改善に努め、より一層の経費削減、効率化を図る。				
<b>備考</b>					
<p>内閣府「月例経済報告」 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html">http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html</a></p> <p>内閣府「年次経済財政報告」 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html">http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html</a></p> <p>内閣府「日本経済」 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#nihonkeizai">http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#nihonkeizai</a></p> <p>内閣府「政策コメントーター委員会」 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/commentator/index.html">http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/commentator/index.html</a></p>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	0036	平成23年度	0037	平成24年度	0042
平成25年度	0022	平成26年度	0024	平成27年度	0020

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.日経印刷株式会社			B.株式会社アプライドリサーチ研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷業務及びデジタル化業務	年次経済財政報告に係る印刷業務	5.1	調査費	企業の人材活用に関する意識調査	7.9
	計		5.1	計		7.9
	C.日経メディアマーケティング株式会社			D.日立キャピタル株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	データ購入	NEEDS-Financil QUESTの利用	10.8	物品の賃貸借	パーソナルコンピュータ等の賃貸借	0.2
	計		10.8	計		0.2
	E.日経印刷株式会社			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷業務及びデジタル化業務	日本経済の印刷業務及びデジタル化業務	0.6	-	-	-
	計		0.6	計		0
<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	年次経済財政報告に係る印刷業務	5.1	一般競争入札	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため
2	株式会社ワコー	2010001032733	月例経済報告・最近の経済動向メモに係る印刷業務	4.4	一般競争入札	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため
3	株式会社エアクレーレン	4010401004009	月例経済報告・年次経済財政報告の和文英訳業務	0.4	一般競争入札	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アプライドリサーチ研究所	6010001009455	企業の人材活用に関する意識調査	7.9	総合評価入札	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため
2	株式会社トライ	9010001005633	「政策コメンテーター委員会」運営業務	3.4	一般競争入札	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経メディアマーケティング株式会社	7010001025724	NEEDS-Financil QUESTの利用	10.8	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社インテージ	3010001152563	消費者パネルデータの抽出・集計	9.2	一般競争入札	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため
3	ブルームバーグLP	8700150002453	ブルームバーグの情報サービスの利用	6.4	随意契約 (その他)	-	-	
4	ジーエフケーマーケティングサービスジャパン株式会社	9011201002271	GFKジャパンデータの利用	4.1	随意契約 (その他)	-	-	
5	ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニクス・パブリッシング株式会社	2010401086536	OSIRISの利用	2.6	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社極東書店	4010001014325	EconLit with Full Textの利用	2.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	日経メディアマーケティング株式会社	7010001025724	日経テレコン21・POS情報の利用	2.1	一般競争入札	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため
8	(株)時事通信社	7010001018703	行政WEBの利用	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
9	マスワークス合同会社	3010403007563	MATLABの利用	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社リコー	2010801012579	複写機移設	0.4	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル株式会社	6010401024970	パーソナルコンピュータ等の賃貸借等	0.2	-	-	-	
2	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	IIJプロバイダ使用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	日本経済の印刷業務及びデジタル化業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	「アベノミクス3年間の成果」日→英ドラフト翻訳	0.2	随意契約 (少額)	-	-	